

第1442回（11月7日）

畜産経営における消費者交流の展開と その類型化

千田 雅之

周知のとおり土地利用に立脚した大家畜畜産は不振な状況にある。中でも公共牧場の多くは経営収支が赤字であり、また輸入飼料価格の低下、水田転作による自給飼料基盤の拡大等により、その利用は大きく低下してきている。他方、それら牧草地の多くは山間傾斜地等の生産および居住の開発条件についてみれば不良地域にあるが、景観的には恵まれており保養・観光面等での開発効果が、都市生活者のそうした機能への需要が高まってきている中で、期待されている。既にいくつかの公共牧場では多くの来訪者の実績が挙げられている。さらに、総合保養地域整備法により、農地法等の諸規制の枠が緩められ開発援助も行なう等、新たな地域開発の可能性が生まれてきている。このように草地利用型畜産は、畜産物生産をめぐっては困難な問題を抱えているが、その場所をめぐっては、多方面から関心が集中している状況にある。

なお、近年の畜産、特に大家畜畜産経営では、生乳や牛肉などの畜産物の生産あるいはそれらの加工に留まらず、生産の現場や牧場の一部を一般に解放して同時に販売事業等を開始する事例が増えてきている。

こうした今日的状況を踏まえ、草地の利用・畜産の振興方策は牧場全体の経営も含めて多面的にかつ慎重に検討すべき状況にあるといえる。環境保全、地価高騰、既存産業への影響等の問題が開発期待の裏で予測されるからである。そこで畜産物生産以外の事業を取り入れた経営を行なっている数カ所の事例調査を行ない、こうした事業を行なうに至る経緯、開発の方法、事業の運営方法と畜産経営・畜産物との関連、および地理的条件等の整理を行なった。大きくは以下のような二つのタイ

プに分けられる。

一つは、近くに風光明媚な景観や温泉等保養地があり、それらへのアクセス上に位置しており、場内に簡易な休憩施設等を設置し、併せて販売店舗、食事施設等を設け、その営業収入により畜産経営の赤字を補填している事例であり、また、大規模の外部資本により、その場の一部にゴルフ場、テニスコート、スキー場等の開発計画を立てている事例である。これらにおいてはこうした事業は畜産物生産とかい離あるいは対立しており、生産よりもレクリエーション事業等に傾きつつある。

二つは、これといった観光資源はなく、地域の有志者の発意で農畜産物の生産を基本とした消費者等との交流を開始している事例である。農畜産物の生産の場を公開し、そこから生産をテーマにして直接、間接に対話を広げ、生産に対する理解を深めるきっかけにしようとするものである。こうした事業実施の背景の一つには今日の農産物流通のあり方の問題が横たわっていることが当事者に認識されている。ここでは、開発の規模は小さく、普段のままの姿を公開しており、母親や子どもの来訪が多いのが特徴である。

地域的には前者が戦後の開拓入植地にあり、生産の歴史が新しいのに対して、後者は開発の歴史が古い地域にあるという点がみられる。

以上は両極端な事例を挙げてみたが、こうした開発および経営のあり方は多様に考えられる。現在の草地を利用した畜産の存立構造をその土地の所有、利用、管理権者等諸主体の関係から明らかにし、その結合程度に応じて開発のあり方も検討すべきであると考えられる。